実行委員会ニュース

〔発行日〕２０１９年１０月３日（第９号）
〔発　行〕１１・３集会実行委員会事務局
千葉市中央区要町２－８ＤＣ会館
doro-chiba@doro-chiba.org

公立病院の統廃合・民営化
医療・福祉の営利化と闘おう

医療・福祉労働者は11・3日比谷野音へ

「４２４病院に『再編検討を』」「厚労省、非効率解消促す」――９月27日、新聞各紙が一斉に報じました。厚生労働省は全国の公立・公的病院の25％にあたる４２４の病院を名指しして、「再編統合せよ」と迫っているのです。

「団塊世代」が75歳を迎える２０２５年、「団塊ジュニア」世代が65歳以上となり超高齢化社会が突入する２０４０年を前にもはや「医療・福祉は非営利が原則」との建前もかなぐり捨て、医療・福祉の民営化＝営利産業化に突き進んでいます。

その重大な攻防が「地域医療構想」です。都道府県単位で医療機関の統廃合を含む構想の策定を義務付け、翌２０１５年には持ち株会社方式による医療機関の経営統合を進める地域医療連携推進法人制度が導入されたのです。

地域医療構想との闘い

しかし、地域医療連携推進法人は全国でまだ11法人しかありません（19年６月末現在）。

岡山大学メディカルセンター構想（岡山大学病院を軸に日赤・済生会・国立・市民・労災の６病院を経営統合）は、全員解雇・選別再雇用の非正規化と営利優先の医療への転換をもたらすものであるとして現場から絶対反対の闘いによって断念に追い込みました。

４２４病院再編統合の攻撃は、32年前の国鉄分割・民営化と同じです。「赤字」を口実に地域から病院を奪い、そこに住むことすらできなくするのです。地域に根差して命と健康を守る公立病院が赤字で何が悪いのか。

新自由主義の医療・福祉破壊に対して、医療・福祉労働者・労働組合が先頭に立って地域住民の怒りや思いを真正面から受け止め、その先頭に立ち、闘おう。

全国の医療・福祉労働者は11・3日比谷野音に集まろう。闘う医療・福祉労働運動をつくろう！

424病院「再編検討が必要」

厚労省　公立・公的 病床削減促す

厚生労働省は26日、医療体制の見直しを進めるため1455の公立病院と日本赤十字社などの公的病院の診療実績を分析し、公表した。うち3割の424病院は実績が特に少ないか、似た実績の病院が近くにあるため、病床数や診療体制を見直す検証が必要だとした。来年9月までに各病院に結論を出すよう求める。

今回の分析は政府が進める「地域医療構想」の一環。高齢化や人口減少が進み、2025年に必要な入院ベッド数は今より5万床ほど少ない119万床と推計されている。使われていない病床の削減や、地域で似た役割の病院の統合の必要性が議論されてきた。

厚労省が今回分析したのは、急患や重症者に対応する高度急性期・急性期の病床を持つ公立・公的と民間の地域医療支援病院の1455病院。民間病院を含む全病院の2割弱にあたる。

①がん②心疾患③脳卒中④救急⑤小児⑥周産期⑦災害⑧へき地⑨研修・医師派遣の九つの機能について、役割を果たしているか一定の基準を設けて調べた。

九つ全てで実績が「ない」か「特に少ない」とされたのは277病院。このほか、147病院が①～⑥の全てで同程度の実績がある病院が近くにあった。

厚労省はこれら424病院について、病院としての役割や病床数の見直しの検証が必要と判断。病床の削減や、夜間救急の受け入れ中止、他の病院との連携や集約化などをふくめた再編統合を検討してもらう。

人口の減り方や病院の数や種類、医師不足の状況は地域ごとに隙々だ。地域医療構想は、全国を339区域に分け、各地域ごとに医師会や病院団体が参加する「調整会議」でデータに基づき見直しを進める仕組みで、14年に制度化された。

だが、利害関係がからむ病床の削減や再編統合の議論は低調だった。このため、政府は公立・公的病院は、民間では担えないがん治療や小児、産科などの領域に重点化することとし、17、18年度に集中的に検討することを要請。しかし、調整会議では十分議論されない場合が多かった。

分析結果は、厚労省のホームページ（https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_05944.html）で見られる。（岡部彰芳）